

平成20年度予算に係る事務事業の見直し状況

○概要	事務事業数	2,280 項目	削減額	人件費,繰出金,投資 を除く一般財源
	見直し事業数	1,352 項目 (59.3%)	1,247 百万円	1,000 百万円
	短期見直し(H20対応)	927 項目 (40.7%)		
	うち廃止	30 項目 (1.3%)	110 百万円	100 百万円
	うち凍結	8 項目 (0.4%)	22 百万円	1 百万円
	うち再構築	123 項目 (5.4%)	181 百万円	174 百万円
	うち縮小	766 項目 (33.6%)	934 百万円	725 百万円
	中長期見直し(H21以降対応)	425 項目 (18.6%)		
	事務事業の区分	義務的事業 (法定受託,法定義務,内部管理)		952 項目
		任意的事業 (法定任意,法定外)		1,328 項目

○短期見直しの状況

(主な廃止項目)

	削減額(千円)
土佐山健康交流センター 所期の目的達成により廃止	△ 9,510
市観光協会補助金(新京橋インフォメーションセンター) 所期の目的達成により廃止	△ 7,217
生ごみ処理機器(電動式)購入費補助金 所期の目的達成により廃止	△ 3,900
住まいのガイド管理費 本市ホームページで対応することとして廃止	△ 604
一豊公・千代様サミット事業 所期の目的達成により廃止	△ 195
人権ビデオ作成費 所期の目的達成により廃止	△ 1,747
税務広報用名刺型カレンダー 財政状況から廃止	△ 196
環境啓発用携帯用灰皿 所期の目的達成により廃止	△ 189
口座振替済通知 所期の目的達成により廃止	△ 2,645
中小企業団体育成資金 利用状況から廃止	△ 5,000
民間保育所運営費補助金 損害賠償保険料等に対する補助金を財政状況から廃止	△ 4,024
民間保育所乳児保育促進事業費補助金 所期の目的達成により廃止	△ 5,004
戦没者遺族会補助金(旧高知市・鏡村・土佐山村分) 所期の目的達成により廃止	△ 256
環境事業公社累積赤字解消補助金 所期の目的達成により廃止	△ 50,000
バス利用促進等総合対策事業費補助金(路線バスデジタル行先表示) 所期の目的達成により廃止	△ 244
森林組合補助金 所期の目的達成により廃止	△ 2,500
私立小中学校運営費補助金 財政状況から廃止	△ 366
学力向上フロンティア事業費補助金 県補助終了により廃止	△ 1,760
地域福祉推進事業(市社協委託事業) 所期の目的達成により廃止	△ 4,671
職員厚生会物資事業徴収事務委託 財政状況から廃止	△ 4,382
職員厚生会福利厚生事業補助金 財政状況から廃止	△ 2,735

削減額(千円)

市長車専用携帯電話	△ 80
財政状況から廃止	
地域政策都市情報誌講読	△ 882
財政状況から廃止	
地方自治情報センター年会費・四国情報通信懇談会費	△ 430
財政状況から廃止	
大型シュレッダー	△ 226
機器の利用状況から廃止	
国民健康保険徴収事務(管外出張)	△ 177
費用対効果から廃止	
四国県都会計管理者会	△ 9
所期の目的達成により廃止	
教育講演会・研究員研究会講演会	△ 620
隔年実施事業を所期の目的達成により廃止	
教員管理職研修	△ 274
所期の目的達成により廃止	

(主な凍結(休止)項目)

市議会経費(委員会調査旅費, 海外視察, 費用弁償, 広報事業)	△ 19,108
財政状況から引き続き凍結	
高知県工業会補助金(研修事業)	△ 160
事業実施状況から凍結	
土佐さんごまつり補助金	△ 96
20年度事業中止により凍結	
消防団互助会補助金	△ 408
繰越金の状況から凍結	
スポーツ強化合宿補助金	△ 1,450
財政状況から凍結	
国内研修参加者補助金(北見市青年派遣)	△ 542
隔年実施のため休止	
国民健康保険運営協議会委員研修会	△ 107
財政状況から凍結	
職員表彰(25年表彰)	△ 15
財政状況から記念品支給を凍結	

(主な再構築・縮小項目)

○アウトソーシング

龍馬の生まれたまち記念館管理運営費	△ 850
20年度から指定管理者制度を導入	
青年センター管理運営費	△ 14,679
20年度から指定管理者制度を導入	
春野デコの里管理運営費	0
20年度から指定管理者制度を導入	
西諸木公会堂管理運営費	0
20年度から指定管理者制度を導入	
公用車集中管理業務	△ 3,942
公用車集中管理業務をアウトソーシング	
防災啓発業務	△ 1,000
地域で開催する講習会・防災訓練指導業務の一部をアウトソーシング	
最終処分場汚水処理施設運転業務	△ 3,700
最終処分場汚水処理施設運転業務をアウトソーシング	
生活保護事務支援員制度	(5,750)
長期入院・入所世帯, 高齢者世帯等のケースワーク業務を担当	

○事務事業の見直し

平和の日記念事業	△ 1,053
4～5月に実施していた「平和市民のつどい」を平和の日記念事業に統合	
放置自転車整理啓発業務・撤去業務	△ 21,538
撤去回数や業務内容を見直し	
交通安全教員指導員	2,078
交通安全教育充実のため指導員を3名から4名に増員	
妊婦健診事業	30,905
公費負担を2回から5回に拡大	
大腸がん検診事業	4,003
集団検診から個別検診に移行し、自己負担300円を無料化	
あかるいまち(製本保存版)	△ 315
庁内印刷対応に見直し	
男女共同参画啓発事業	△ 619
「男女共同参画の日」啓発事業を見直し	
子育て短期支援事業	△ 871
事業対象の要件を見直し	
母子・父子家庭入学祝記念品料	△ 1,824
現金支給を記念品贈呈に再構築	
民間保育所多機能整備事業費補助金	△ 2,600
小規模施設整備事業費補助金を統合し再構築	
サテライト安田運営費	△ 30,674
運営方法の見直し(包括委託化)	
農道用排水路維持整備事業費補助金	△ 1,000
補助金積算方法を人役から路線単価に見直し	
中学校給食搬送業務	△ 4,199
民間委託から臨時職員対応に見直し	
図書出版事業	△ 1,972
小砂丘賞のみに限定して実施	
スポーツレクリエーション祭	△ 328
スポーツ振興事業団事業に再構築	
議会政務調査費	△ 5,280
1人当たり月額1万円を削減	
放課後児童クラブ	13,253
開設日数を年240日から250日に見直し	(一財 △14,296)
指定管理者による管理経費	△ 81,174
各種団体等補助金	△ 26,287

(使用料・手数料等の見直し)

斎場使用料の改定	(増収見込 7,900)
火葬料(市外利用者)の料金改定	
スポーツ振興センター災害共済掛金	△ 9,251
全額公費負担を見直し,一部保護者負担を導入	

(新たな財源の確保)

(仮称)はりまや橋バスターミナル	(増収見込 3,960)
掲示板での広告収入を確保	
広告入り窓口封筒の活用	
窓口での持帰り用封筒を広告入り封筒(無償)で対応	

○中長期見直しの取り組み

(官民の役割分担の見直し)

- アウトソーシングの推進
アウトソーシング推進計画に基づく取り組み
- 外郭団体の見直し
外郭団体の見直し方針に基づく取り組み

(事務事業の抜本的な改革)

- 新市まちづくり計画等の検証
- 新規施設における費用対効果の検証
- 行政評価制度の導入による任意事業の検証・見直し
- 合併に伴う行政制度の調整
- 補助金・負担金等の見直し
- 公共施設の統廃合を視野に入れた施設管理の見直し

(特別会計の見直し)

- 国民宿舎運営事業特別会計
- 収益事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 住宅新築資金等貸付金事業特別会計

(受益者負担等の見直し)

- 使用料の見直し
全額減免制度の見直し, 原価計算との検証による料金設定の見直し

(内部管理事務等の見直し)

- 組織機構の見直し
新たな定員適正化計画と整合した組織機構の見直し
- 業務プロセスの改善
事務手続の改善による業務量の軽減